

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 濱田 矩男

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	939,238	923,450	1,231,046
経常利益	(百万円)	15,740	15,718	19,844
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,140	9,916	14,225
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,042	16,410	15,296
純資産額	(百万円)	184,948	201,926	188,271
総資産額	(百万円)	657,686	676,570	598,871
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	147.69	144.62	207.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	134.26	131.35	188.22
自己資本比率	(%)	28.11	29.82	31.41

回次		第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.27	69.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における医療用医薬品市場は、ジェネリック医薬品の使用促進などの医療費抑制策の推進により、引き続き厳しい環境下にあります。当社におきましては、C型肝炎治療薬市場の縮小の影響を大きく受けましたが、通期計画に対して売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益のいずれも基準進捗を上回り、堅調に推移しました。

当社グループは、医療・健康・介護に携わる企業集団として、引き続き、患者様や医療機関さらには在宅医療・看護に携わる専門職の皆様が抱える課題を解決する付加価値サービス型ビジネスモデルへの変革をグループ一体となって加速させるとともに、人員・組織の最適化や業務の効率化等を推進することで、収益性の向上に努めました。2016年11月に発足させた共創未来ファーマ㈱は、「共創未来ファーマ」ブランドとして初めて製造販売承認を取得した4成分9品目を含む6成分14品目を新たに12月に発売するなど、積極的な取り組みを継続しております。また、2017年11月に、災害時にも医薬品等を安定供給出来る安心・安全の流通体制を強化するため、都心に位置する京浜トラックターミナル「ダイナベース」内に総合物流センターを新築することを決定しました。

当第3四半期の連結業績は、売上高923,450百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益11,107百万円（前年同期比1.7%減）、経常利益15,718百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9,916百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、製品価値に応じた価格体系に基づく単品単価での価格交渉を推進するなど適正利益の確保に注力するとともに、事業基盤の強化に取り組みました。また、当社独自の顧客支援システムを大きな収益の柱と位置付け、積極的に契約件数の拡大を図るとともに、提案活動を通じた医療機関との関係強化に努めました。その結果、当第3四半期の医薬品卸売事業の売上高は885,362百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益（営業利益）は9,996百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

調剤薬局事業においては、調剤報酬改定への対応を進めるとともに、人員の適正化および当社の顧客支援システムの活用などによる店舗業務の標準化や効率化を引き続き推進することで、収益性の改善に取り組みました。その結果、売上高は73,271百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2,472百万円（前年同期比208.1%増）となりました。

治験施設支援事業では、売上高は228百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント利益（営業利益）は55百万円（前年同期比40.3%減）、情報機器販売事業においては、売上高は1,123百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント損失（営業損失）は58百万円となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.0%増加し、491,011百万円となりました。これは、現金及び預金が30,681百万円、受取手形及び売掛金が22,909百万円、商品及び製品が11,588百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、185,559百万円となりました。これは、投資有価証券が12,137百万円、有形固定資産が3,069百万円それぞれ増加し、のれんが1,193百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.0%増加し、676,570百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて15.8%増加し、427,048百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が59,849百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて13.8%増加し、47,595百万円となりました。これは、長期借入金が4,021百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて15.6%増加し、474,644百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%増加し、201,926百万円となりました。これは、利益剰余金が7,697百万円、その他有価証券評価差額金が6,494百万円それぞれ増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった設備投資については、以下のとおり完了しております。

- ・九州東邦(株)の熊本北営業所移転のための土地、建物 平成29年8月完了
- ・九州東邦(株)の大牟田営業所移転のための土地、建物 平成29年11月完了
- ・(株)セイエルの宇部営業所移転のための建物 平成29年12月完了

当第3四半期連結累計期間において、当社は、以下のとおり、東京都大田区平和島に建築中の京浜トラックターミナル「ダイナベース」の賃貸借契約の締結について決議し、「総合物流センター」の新築を決定しております。

「総合物流センター」の内容

名称 : 未定

所在地 : 東京都大田区平和島二丁目1番1号

京浜トラックターミナル内「ダイナベース」

面積 : 50,766平方メートル(「ダイナベース」の2階から5階)

投資予定額 : 物流設備 60億円 他

設備の稼働時期

「ダイナベース」の竣工時期 : 平成30年7月(予定)

「総合物流センター」の稼働時期 : 平成31年7月(予定)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		78,270		10,649		46,177

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,755,200		
	(相互保有株式) 普通株式 38,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,414,000	684,140	
単元未満株式	普通株式 62,942		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		684,140	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	9,755,200		9,755,200	12.46
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 協栄薬品株式会社	富山県富山市新庄町44-5	4,000		4,000	0.01
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		9,793,200		9,793,200	12.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,966	62,648
受取手形及び売掛金	284,205	307,114
商品及び製品	73,575	85,164
その他	37,616	36,398
貸倒引当金	312	315
流動資産合計	427,052	491,011
固定資産		
有形固定資産	86,371	89,441
無形固定資産		
のれん	4,300	3,106
その他	2,998	2,621
無形固定資産合計	7,298	5,728
投資その他の資産		
投資有価証券	68,781	80,919
その他	11,972	12,088
貸倒引当金	2,605	2,617
投資その他の資産合計	78,148	90,390
固定資産合計	171,818	185,559
資産合計	598,871	676,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	349,039	408,888
短期借入金	4,216	3,493
未払法人税等	3,020	2,019
賞与引当金	3,506	1,710
役員賞与引当金	75	51
返品調整引当金	324	354
その他	8,575	10,529
流動負債合計	368,758	427,048
固定負債		
社債	15,041	15,030
長期借入金	1,962	5,983
退職給付に係る負債	1,786	1,828
資産除去債務	1,078	1,095
負ののれん	49	30
その他	21,923	23,627
固定負債合計	41,841	47,595
負債合計	410,599	474,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	47,856	47,874
利益剰余金	128,123	135,820
自己株式	16,051	16,612
株主資本合計	170,577	177,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,836	28,330
土地再評価差額金	4,287	4,304
その他の包括利益累計額合計	17,548	24,025
新株予約権	145	168
純資産合計	188,271	201,926
負債純資産合計	598,871	676,570

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	939,238	923,450
売上原価	856,149	840,987
売上総利益	83,088	82,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	34,758	34,525
賞与引当金繰入額	1,666	1,684
役員賞与引当金繰入額	56	51
退職給付費用	179	165
福利厚生費	5,881	5,949
車両費	817	819
貸倒引当金繰入額	49	32
減価償却費	3,317	3,315
のれん償却額	1,648	1,485
賃借料	5,221	5,307
租税公課	1,272	1,289
仮払消費税の未控除費用	3,996	3,966
その他	12,924	12,760
販売費及び一般管理費合計	71,790	71,355
営業利益	11,298	11,107
営業外収益		
受取利息	52	47
受取配当金	1,072	1,361
受取手数料	2,277	2,271
負ののれん償却額	19	18
持分法による投資利益	28	41
その他	1,606	1,313
営業外収益合計	5,057	5,054
営業外費用		
支払利息	72	40
不動産賃貸費用	412	283
その他	130	119
営業外費用合計	615	443
経常利益	15,740	15,718

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	153	5
関係会社清算益	-	39
その他	9	5
特別利益合計	162	50
特別損失		
固定資産処分損	149	71
減損損失	54	48
その他	82	4
特別損失合計	286	124
税金等調整前四半期純利益	15,617	15,644
法人税、住民税及び事業税	4,149	4,920
法人税等調整額	1,326	807
法人税等合計	5,476	5,728
四半期純利益	10,140	9,916
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,140	9,916

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	10,140	9,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,892	6,492
持分法適用会社に対する持分相当額	9	1
その他の包括利益合計	1,902	6,494
四半期包括利益	12,042	16,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,042	16,410
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	3,317百万円	3,315百万円
のれんの償却額	1,648百万円	1,485百万円
負ののれんの償却額	19百万円	18百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	1,029	15	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	1,031	15	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,027	15	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	866,498	71,489	279	970	939,238		939,238
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,884	259		160	36,303	36,303	
計	902,382	71,748	279	1,130	975,541	36,303	939,238
セグメント利益	11,067	802	92	12	11,974	676	11,298

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	849,460	72,987	228	773	923,450		923,450
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	35,901	283		350	36,535	36,535	
計	885,362	73,271	228	1,123	959,985	36,535	923,450
セグメント利益又は損失()	9,996	2,472	55	58	12,465	1,358	11,107

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	147円69銭	144円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	10,140	9,916
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	10,140	9,916
普通株式の期中平均株式数(株)	68,659,011	68,566,442
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	134円26銭	131円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	7	7
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(7)	(7)
普通株式増加数(株)	6,807,914	6,866,523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月8日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に登録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,027百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤明典
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山村竜平
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川浩徳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。